

2021年12月期 第1四半期 決算説明会

井関農機株式会社

2021年5月13日

1. 2021年12月期第1四半期業績の概要
2. 国内外市場の動向
3. 2021年12月期 業績予想
4. トピックス

1. 2021年12月期第1四半期 業績の概要



2021年12月期第1四半期 決算説明会

<第1四半期業績>

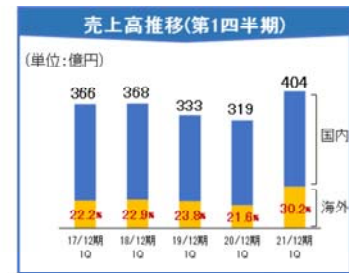
中期経営計画初年度として好スタート

- ・不需要期である第1四半期は例年営業利益以下赤字
- ・当期は前年同期比増収増益の黒字決算

(業績内訳)

- 国内 : ✓ 消費増税反動減からの回復
✓ 経営継続補助金による需要の下支え
- 海外 : ✓ 北米、欧州の販売増加
✓ 前期に実施したフランス連結子会社の決算期統一影響※
- 収益 : ✓ 増収による売上総利益の増加

※フランス連結子会社決算期統一影響
・9月決算から12月決算に決算期統一
・前期1Qは10~12月(不需要期)を連結、
当期1Qは1~3月(需要期)を連結



<通期業績予想>

当初連結業績予想から変更なし

- ・新型コロナウイルス感染症の収束状況や 国内・海外の需要動向不透明

(第1四半期決算のポイント)

決算のポイントについては資料に記載の通り。

		前年同期 (20/12期 第1四半期)	当期 (21/12期 第1四半期)
国内		<ul style="list-style-type: none"> ✓ 消費増税反動減 ✓ 新型コロナウイルスによる展示会中止をはじめとする営業活動自粛 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 消費増税反動減からの回復 ✓ 展示会の中止や規模縮小などの影響を受けたが、前年同期比では緩和 ✓ 経営継続補助金による需要の下支え
	北米	<ul style="list-style-type: none"> ✓ コンパクトトラクタ市場：前年同期比▲9% ✓ 移動制限等によりOEM先の営業活動に制約 ✓ 部品入荷遅れによるトラクタの減少(当社特殊要因) 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ コンパクトトラクタ市場：前年同期比+66% ✓ 海上輸送用コンテナ不足による未出荷などの受注残発生
海外	欧州	<ul style="list-style-type: none"> ✓ ロックダウンにより現地海外代理店店舗が一時閉鎖されたこともあり、当社も出荷調整 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ エssenシャル・リテールとして小売店の販売意欲は旺盛結果、代理店から小売店への販売は順調 ✓ コロナ影響により地方自治体向け入札ビジネスは先行き不透明 ✓ 海上輸送用コンテナ不足による未出荷などの受注残発生
	アジア	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 中国 <ul style="list-style-type: none"> ・食糧確保に向けた政策や、移動制限による人手不足で省内での農機需要が喚起 ✓ アセアン(タイ) <ul style="list-style-type: none"> ・干ばつ影響により購買マインド低調 ✓ 韓国、台湾 <ul style="list-style-type: none"> ・行動制限による影響はあるも、大型農機需要継続 台湾では大型農機購入補助金施行 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 中国 <ul style="list-style-type: none"> ・中央、地方政府による食料確保政策継続 中央政府による補助金も増加 ✓ アセアン(タイ) <ul style="list-style-type: none"> ・購買マインド低調に底打ち感はあるが農機市場は依然軟調 ✓ 韓国、台湾 <ul style="list-style-type: none"> ・韓国は大型農機需要継続、台湾は補助金反動減

(事業環境)

前年同期と当期の事業環境については資料に記載の通り。

(2021年1月1日～2021年3月31日)

(単位: 億円, %)

	19/12期		20/12期		21/12期		前年同期比
	1Q実績	比率	1Q実績	比率	1Q実績	比率	
売上高	333	100.0	319	100.0	404	100.0	+ 85
(国内)	253	76.2	250	78.4	282	69.8	+ 32
(海外)	79	23.8	68	21.6	122	30.2	+ 53
営業利益	△7	△2.2	△11	△3.5	14	3.7	+ 25
経常利益	△11	△3.3	△12	△4.0	21	5.3	+ 34
親会社株主に帰属する 四半期純利益	△4	△1.4	△4	△1.5	19	4.8	+ 23
為替平均 レート (円)	米ドル	110.5	109.6	104.4	△5.2		
	ユーロ	126.3	120.8	126.8	+6.0		

(連結業績の概要)

■前年同期比

<売上高>

・85億円増収の404億円。

うち、国内 32億円、海外 53億円 それぞれ増収。

<収益面>

- ・第1四半期は、例年は不需要期であることから、営業利益以下の各利益段階で損失を計上も、増収により前年同期比 25億円の増益。
- ・消費増税影響のない、前々年同期比でも増収増益。

前年同期比
+32億円

農機製品、作業機は消費増税反動減からの回復や経営継続補助金による需要の下支えもあり増収
施設工事は前年同期に大型物件の完工があった反動で減収となったが、国内売上全体では増収

(単位: 億円)		19/12期	20/12期	21/12期	前年同期比	
		1Q実績	1Q実績	1Q実績		備考
農機 製品 関連	整地機	67	57	66	+ 8	トラクタ: +6
	栽培機	22	17	25	+ 8	田植機: +5
	収穫調製機	27	20	24	+ 3	コンバイン: +9
	小計	117	95	116	+ 20	
	作業機	48	41	59	+ 18	
	部品	27	29	30	+ 1	
	修理収入	10	11	11	+ 0	
	小計	86	82	102	+ 19	
	計	204	178	218	+ 40	
	施設工事	5	26	14	△ 12	
その他農業関連	44	46	50	+ 4		
合計	253	250	282	+ 32		

主な増減要因(前年同期比)

- ✓ 農機製品、作業機は消費増税反動減からの回復や経営継続補助金による需要の下支えもあり増収
- ✓ 新型コロナウイルス影響により展示会中止や規模縮小などの影響を受けたが前年同期比では緩和
- ✓ 部品売上、修理収入は引き続き堅調に推移
- ✓ 施設工事は前年同期に大型物件の完工があった反動で減収
- ✓ 国内売上全体は、前々年対比でも大幅増収

(国内売上高)

国内売上高: 282億円

■前年同期比: +32億円

- ・消費増税反動減からの回復や経営継続補助金により農機製品は20億円、作業機は18億円それぞれ増収。
作業機は経営継続補助金影響大きく前々年同期比でも10億円増収。
- ・市場環境に左右されない収益基盤づくりとして注力している部品、修理収入は引き続き堅調に推移。
- ・施設工事は、前年に大型施設工事の完工があったことで12億円減収。

国内売上高全体は、前年同期比、前々年同期比ともに増収。

前年同期比
+53億円

北米、欧州は販売増加に加え前期実施したフランス連結子会社の決算期統一影響※もあり増収
アジアは韓国及び台湾で減収も、タイの販売代理店を連結子会社化したことなどにより増収

(単位: 億円)	19/12期	20/12期	21/12期	前年同期比	
	1Q実績	1Q実績	1Q実績		備考
北米	28	23	39	+ 15	トラクタ: +15
欧州	29	24	59	+ 34	トラクタ: +5 芝刈機: +21
アジア	20	20	22	+ 2	トラクタ: +2
その他	0	0	0	+ 0	
連結売上高合計	79	68	122	+ 53	

主な増減要因(前年同期比)

- ✓ **北米** : 好調なコンパクトトラクタ市場を背景に増収
海上輸送用コンテナ不足による未出荷などの受注残発生
- ✓ **欧州** : 前期実施したフランス連結子会社の決算期統一影響※に加え、巣ごもり需要を受けたコンシューマー向け販売に支えられ増収
- ✓ **アジア** : 韓国及び台湾では減収も、前期末タイの販売代理店を連結子会社化したことなどにより増収

※フランス連結子会社決算期統一影響
・9月決算から12月決算に決算期統一
・前期1Qは10~12月(不需要期)を連結、当期1Qは1~3月(需要期)を連結

(海外売上高)

海外連結売上高: 122億円

■前年同期比: +53億円

- ・北米: 好調なコンパクトトラクタ市場を背景に15億円増収。
- ・欧州: フランス連結子会社の決算期統一(9月決算から12月に変更)により、連結期間が前期までは10月~12月(不需要期)であったのに対し、当期は1月~3月(需要期)になったことによる影響。
加えて、現地販売が好調だった影響により、34億円増収。それぞれの影響はほぼ同程度。
- ・アジア: 中国は好調を継続。韓国及び台湾は減収。なお、韓国では引き続き大型農機は好調。タイの販売代理店連結子会社化影響もあり微増。

海外は欧米中心に前々年同期比でも大幅増。

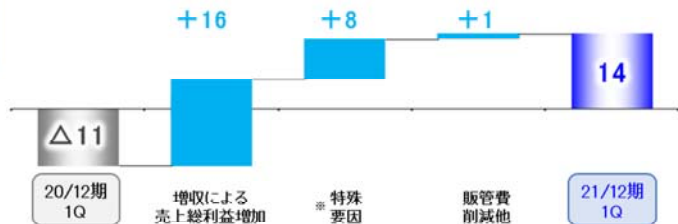
前年同期比
+25億円

増収による売上総利益の増加に加え、前期に計上があった部品在庫評価損の剥落などの特殊要因もあり増益

(単位: 億円、%)

	19/12期 1Q実績	20/12期 1Q実績	21/12期 1Q実績	前年同期比
売上高	333	319	404	+ 85
売上総利益	96	90	117	+ 27
売上総利益率	28.9%	28.2%	29.1%	+ 0.9%
販管費	103	101	103	+ 1
人件費	61	60	60	+ 0
その他経費	42	40	42	+ 1
営業利益	△7	△11	14	+ 25

【営業利益増減内訳(前年同期比)】



※特殊要因

- ・フランス連結子会社の決算期統一及び増収 +4
- ・前期に計上があった部品在庫評価損の剥落 +3
- ・前期減損損失計上に伴う減価償却費の減少 +1

【為替影響(億円)】

売上	原価	販管費	営業利益
1.8	△0.4	△1.3	0.1

(営業利益)

営業利益: 14億円

■前年同期比: +25億円

- ・増収による売上総利益の増加に加え、前期に計上があった部品在庫の評価損剥落などの特殊要因もあり、25億円増益。
- ・粗利率は 0.9% 改善。
- ・為替による影響は売上高で+2億円、営業利益では+0億円。

経常利益
前年同期比
+34億円

為替差損益の好転に加え、一過性の営業外収益計上等により増益

(単位: 億円)

	19/12期 1Q実績	20/12期 1Q実績	21/12期 1Q実績	前年同期比
営業利益	△7	△11	14	+ 25
金融収支	△1	△1	△1	△ 0
その他営業外損益	△1	0	8	+ 8
経常利益	△11	△12	21	+ 34
特別利益	0	1	0	△ 1
特別損失	0	0	0	△ 0
税 前 利 益	△11	△11	20	+ 32
税、税調整額	7	7	△1	△ 8
親会社株主に帰属する 四半期純利益	△4	△4	19	+ 23

営業外損益増減内訳(前年同期比)

為替差損益	+3億円
受取和解金	+4億円

・ご参考)持分法関連

(単位: 億円)

	20/12期 1Q実績	21/12期 1Q実績	増 減
持分法投資損益 (営業外)	△0.7	0.1	+0.8
持分変動損益 (特別)	+1.2	-	△1.2

(経常利益、四半期純利益)

■前年同期比

<経常利益: +34億円>

- ・営業利益の増益幅に加え、為替差損益の好転、一過性の営業外収益の計上により34億円増益。

<四半期純利益: +23億円>

- ・23億円増益。

営業利益以下 いずれも、前年同期、前々年同期の赤字から黒字転換。

前年同期末比 在庫、有利子負債の圧縮が進む

(単位:億円)	20/3月末	21/3月末	増減		20/3月末	21/3月末	増減
現預金	59	90	+30	仕入債務	383	401	+17
売上債権	256	289	+33	有利子負債	798	712	△85
棚卸資産	594	534	△59	(内借入金)	(716)	632	(△83)
(商品及び製品)	(514)	(458)	(△56)	その他負債	197	176	△20
その他流動資産	40	45	+5	(再評価に係る繰延税金負債)	(57)	(40)	(△16)
流動資産計	950	961	+10	負債計	1,379	1,290	△88
有形固定資産	979	858	△121	純資産	672	648	△23
(土地)	(508)	(446)	(△62)	(利益剰余金)	(158)	(164)	(+5)
(機械、運搬、リース)	(170)	(127)	(△42)	(有価証券評価差額金)	(△3)	(3)	(+6)
無形固定資産	13	20	+6	(土地再評価差額金)	(126)	(88)	(△37)
投資その他資産	107	98	△8	負債・純資産計	2,052	1,939	△112
固定資産計	1,100	978	△122				
資産合計	2,051	1,939	△112				

(バランスシート)

- ・売上債権は第1四半期増収に伴い33億円増加。
- ・仕入債務は17億円増加。
- ・棚卸資産は増収に加え、前期の在庫圧縮により59億円減少。
- ・有形固定資産は大きく減少しているが、
前期末減損処理に係る分(△93億円)が、自己資本減、再評価に係る繰延税金負債減となり、
減価償却費減少額が設備投資額を上回った分、在庫圧縮の進展、増収増益により有利子負債減、現預金増につながっていると理解。

2. 国内外市場の動向



2021年12月期第1四半期 決算説明会

国内農機需要

2020年は消費増税駆け込み需要の反動や新型コロナウイルス影響により、業界全体は低調に推移。足許では、経営継続補助金など需要下支えはあるものの、新型コロナウイルス影響の長引きもあり需要回復に遅れ

■ 農機需要〔業界出荷〕(主要9機種・移動年計)



※主要9機種:トラクター、コンバイン、田植機、耕耘機、乾燥機、籾摺機、バインダー、ハーベスター、トリートメント
出所:日農工出荷統計より当社推計

(国内農機需要)

- ・農機需要は2020年は消費増税駆け込み需要の反動や新型コロナウイルス影響により業界全体は低調に推移。
9月以降は経営継続補助金など需要下支えもあり徐々に回復しつつあるも、新型コロナウイルス影響長期化などから需要回復に遅れ。

当社実売

・1～3月は、田植機新商品効果や経営継続補助金の下支えもあり、当社実売は業界を上回る

主要9機種 前年伸長率(金額、移動年計)

(単位:%)

		2018年/4月 ～2019年/3月	2019年/4月 ～2020年/3月	2020年/4月 ～2021年/3月	2021年 1月～3月
業界	(出荷金額)	104%	97%	86%	104%
当社	(実売金額)	99%	91%	101%	123%

※当社推計

※主要9機種:トラクター、コンバイン、田植機、耕耘機、乾燥機、籾摺機、バインダー、ハーベスター、トリートメント

(国内農機出荷と当社実売状況)

<主要9機種出荷前年伸長率(金額)>

■2020年4月～2021年3月

- ・業界全体:前年同期比 86%
- ・当社実売:前年同期比101%

■2021年1月～3月

- ・業界全体:前年同期比104%
- ・当社実売:前年同期比123%
- ・田植機 All Japanシリーズの新商品効果や経営継続補助金の下支えもあり、当社実売は業界を上回って推移。

北 米

1. 市場の動向

(単位:千台、%)

区分(PTO馬力)	1~3月累計			増減率
	2019年	2020年	2021年	
40HP以下(コンパクト)	32	29	47	166%
40~100HP(ユーティリティ)	12	12	16	136%
100HP以上	4	4	5	118%

(出所:AEM統計)

2. AGCO社(OEM先)の状況

実売台数(2021年/1-3月)

➢ コンパクト : 前年同期比 176%



3. 当社の出荷・受注状況

出荷・受注(2021年/1-6月) : 前年同期比 157%
前々年同期比 175%

・海上輸送用コンテナ不足による未出荷等発生

欧 州

1. 市場の動向

- ・新型コロナウイルス感染症再拡大に伴い、再ロックダウンとなったが、景観整備等はエッセンシャルとして、多くの販売代理店では営業継続
- ・コンシューマー向けは堅調も、地方自治体向け入札ビジネスは先行き不透明

2. 現地の実売状況

実売台数(2021年/1-3月)

➢ 現地販売代理店 : 前年同期比 114%

3. 当社の出荷・受注状況

出荷・受注(21/1-6月)

: 前年同期比 212%
前々年同期比 152%

・海上輸送用コンテナ不足による未出荷等発生



(北米、欧州)

■北米

- ・市場動向: 1~3月のコンパクトトラクタクラス(当社が主に供給)は前年同期比166%。コロナ禍のライフスタイル変化や市場低金利等を背景に需要は大幅に拡大。下期も継続と想定。
- ・AGCO社(OEM取引先)の状況: 1~3月の同クラス実売は前年同期比176%。市場の伸びを上回り推移。
- ・当社出荷・受注状況(1~6月): 前年同期比157%(前々年同期比175%)
海上輸送用コンテナ不足による未出荷が発生。コンテナ不足解消の不透明感はあるも、拡販を図る。

■欧州

- ・市場動向: 資料に記載の通り。
- ・現地販売代理店の状況: 1~3月の実売は 前年同期比 114%
感染症の再拡大に伴い再ロックダウンとなるなか、景観整備等はエッセンシャルとして多くの販売代理店では営業継続を容認されている。
- ・当社出荷・受注状況(1~6月): 前年同期比212%(前々年同期比152%)と好調。海上輸送用コンテナ不足による未出荷等の受注残が発生。

タイ

1. 市場の動向

昨年の干ばつやコロナ影響による農家収入の減少傾向は底打ちが見られるが、農機市場は依然軟調。

2. 現地販売会社[IST Farm Machinery]の状況

現地実売台数(2021年/1-3月)

▶ アセアン戦略トラクタ：前年同期比 69%

・当社連結子会社化による体質改善を図り、収益構造再構築中(売上増、経費削減)

3. 当社の出荷・受注状況

出荷・受注(2021年/1-6月)

：前年同期比 282%

：前々年同期比 268%



インドネシア・ミャンマー

1. 市場の動向

<インドネシア> ・政府入札はあるがコロナ対応もあり減少
<ミャンマー> ・クーデターにより販売店の活動が大幅制約。政局不安の長期化が懸念

2. 当社の受注状況

<インドネシア> ・入札ボリューム減少で前年同期比減少
<ミャンマー> ・クーデター影響で前年同期比で大幅減

3. PT.井関インドネシア(生産子会社)の状況

(単位:台、億円)

	2020年		2021年	
	実績	1Q実績	計画	1Q実績
生産台数	10,760	2,800	14,630	4,300
営業利益	3	1	4	1

(アジア:タイ、インドネシア、ミャンマー)

■タイ

- ・市場動向:資料に記載の通り。
- ・現地販売会社(IST社)の状況:今回連結子会社化のポイントは生産から販売まで井関が一貫で対応すること。販売状況は苦戦継続しているが、収益構造再構築を一層進めるとともに、ディーラーとのコミュニケーション強化に向け国内営業からも人材投入しディーラー戦略再構築を進めている。
- ・当社出荷・受注状況(1~6月):前年同期比282%(前々年同期比268%)。現地在庫調整も進み増加に転じた。今後拡販を図る。

■インドネシア

- ・市場動向:資料に記載の通り。
- ・当社出荷・受注状況(1~6月):入札ボリューム減少で前年同期比減少。

■ミャンマー

- ・市場動向:資料に記載の通り。
- ・当社出荷・受注状況(1~6月):クーデター影響で前年同期比大幅減少。政局不安の長期化が懸念され、注視していく。

■生産子会社「PT.井関インドネシア」

- ・生産状況(1~3月):ほぼ計画通り 4300台。前年同期比大幅増。北米向けを中心に増産対応中

中国

1. 農機業界の動向 機種別 前年伸長率(台数) (単位: %)

	2019/1~3月	2020/1~3月	2021/1~3月
田植機(乗用)	68.4%	121.1%	217.9%
コンバイン(汎用、自脱)	102.3%	46.2%	118.5%
トラクタ(大中型)	92.8%	85.5%	165.9%

(出所)中国農業機械工業協会

2. 中央政府補助金 (単位: 億元)

2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
238	237	186	186	180	170	190

3. 東風井関の状況(2021年/1~3月、現地実売台数)

- 乗用田植機 前年同期比 192%
- トラクタ、コンバイン " 大幅増加

韓国・台湾

1. 市場の動向

<韓国>

- ・大規模化等の農業構造変化に伴い、大型・高能率農機ニーズの高まりが継続

<台湾>

- ・大型農機購入補助金の反動減を見込む

2. 当社の出荷・受注状況

<韓国>

- ・代理店の在庫調整によりトラクタの出荷減。大型・高性能農機ニーズに対するコンバインに期待

<台湾>

- ・補助金の反動減影響により出荷は前年同期比減少も、ほぼ計画通りに推移

(アジア: 中国、韓国、台湾)

■ 中国

- ・市場動向: 農機業界1~3月の動向は、政府が食料生産確保のためコメなど穀物作付けを強力に推進。補助金政策や穀物価格の安定等により市場は前年同期比増加、好調に推移。
- ・中央政府補助金は第2次補助金が追加され第1次と合わせて190億元。
- ・東風井関の状況(1~3月): 乗用田植機は市場好調を受け増加。トラクタ、コンバインは前年の低迷もあり、前年同期比で大幅増加。

■ 韓国

- ・市場動向: 資料に記載の通り。
- ・当社出荷・受注状況(1~3月): 代理店の在庫調整によりトラクタは出荷減となったものの、大型コンバインを中心に好調。

■ 台湾

- 市場動向: 資料に記載の通り。
- ・当社出荷・受注状況(1~3月): 前年同期比で減少も、ほぼ計画通りに推移。

3. 2021年12月期 業績予想



2021年12月期第1四半期 決算説明会

連結業績予想

当初連結業績予想から変更なし
⇒新型コロナウイルス感染症の収束状況や国内・海外の需要動向不透明

(単位:億円)	19/12期		20/12期		※21/12期		前期比
	実績	比率	実績	比率	予想	比率	
売上高	1,498	100.0	1,493	100.0	1,535	100.0	+ 41
(国内)	1,177	78.5	1,159	77.6	1,179	76.8	+ 19
(海外)	321	21.5	333	22.4	356	23.2	+ 22
営業利益	27	1.8	20	1.4	36	2.3	+ 15
経常利益	11	0.7	17	1.1	35	2.3	+ 17
親会社株主に帰属する 当期純利益	7	0.5	△56	-	24	1.6	+ 80
為替平均レート (円)	米ドル	109.3	107.0		105.0		△2.0
	ユーロ	121.6	121.5		123.0		+1.5

※21/12期予想:2021年2月15日公表予想

(連結業績予想)

- ・連結業績予想は売上高、収益ともに変更なし
- ・想定為替レートは、米ドル105円、ユーロ123円を継続。

好スタートが切れ、手応えを感じているが、
不確定要素もあり、引き続き気を引き締めて取り組んでいく。

4. トピックス



2021年12月期第1四半期 決算説明会

■木更津市との先端技術活用農業・有機農業の推進に関する連携協定締結

<連携協定内容>

- ・スマート農業及び有機農業の企画・提案、実践した情報の収集、分析及び検証に基づく助言・指導等の実施



- ・木更津市の「オーガニックなまちづくり」の推進
- ・生産技術の向上、コスト低減、高品質な農産物の栽培方法の確立を図ることで、持続的な農業の実現を目指す



持続可能な農業促進 環境保全

(トピックス)

- ・千葉県木更津市と先端技術活用農業・有機農業の推進に関する連携協定を締結。
- ・有機農業は食の安心・安全の高まりや環境保全の観点から注目を集める一方、通常慣行栽培と比べ栽培管理作業等に多くの時間を要することが課題。
- ・有機農業とスマート農機と合わせ、農業生産性と環境保全型農業を両立させ、持続可能な農業の実現を目指す。

脱炭素の実現に向けた農林水産分野の「みどりの食料システム戦略」でも有機農業は温室効果ガス削減の有効な手段とされている。

■ 農業女子応援Projectの取組みが 経済産業省「令和2年なでしこ銘柄レポート」の注目企業に

女性活躍促進に向けた企業の特徴的な取組みを行う「注目企業」として、農業女子プロジェクトを通じた女性農業者の活躍に貢献する当社取組みが紹介

<農業女子応援Project概要>

- ・日本の農業従事者約4割が女性、農業や地域活動の重要な役割
- ・女性農業者のさらなる活躍をサポートするため、農林水産省「農業女子プロジェクト」に参画し、全国で農機取扱いセミナー等を開催
- ・「農業機械簡単マニュアル」の作成
- ・農業女子「みんなに使いやすい」農業機械の開発
- ・コロナ禍ではオンラインセミナーを開催 等



農業女子の活躍をサポート

(トピックス)

- ・女性農業者の活躍促進に貢献する当社取組み「農業女子応援プロジェクト」が、経済産業省の「令和2年なでしこ銘柄レポート」において、女性活躍促進に向けた企業の特徴的な取組みを行う「注目企業」として紹介された。
- ・コロナ禍においては、オンラインセミナーで対応し、これまで4回開催。

今後もしっかりと注目に応えていきたい。

■電動化への対応

2022年には欧州向け電動化小型トラクタモアを試験販売し、2024年までに量産化する計画

■「グリーンイノベーション推進室」の新設（2021年5月1日付）

脱炭素社会の実現に向け、電動化や水素活用など製品のゼロエミッション化技術戦略および中長期的に取り組む新研究・開発テーマの立案、商品化をさらに推進する組織を開発製造本部内に新設

■砥部事業所(愛媛) 再生可能エネルギーへの切り替え

環境経営の一環として、2021年4月より研究開発拠点の砥部事業所で使用する電力の約8割を再生可能エネルギーに切り替え、CO₂排出量削減に取り組む

■DBJ環境格付融資－15回連続最高ランクの格付取得－

株式会社日本政策投資銀行より、最高ランクの格付「環境への配慮に対する取り組みが特に先進的」と評価



※各詳細につきましては、井関農機HPの新着情報をご覧ください。 <https://www.iseki.co.jp/news/>

(トピックス)

■環境に関する取り組み

- ・電動化への対応：欧州向け電動化小型トラクタモアを2022年に試験販売、2024年迄には量産化の計画。引き続き環境に配慮した製品開発を進める。
- ・「グリーンイノベーション推進室」を開発製造本部内に新設(5月1日付)。脱炭素社会の実現に向け、電動化や水素活用など製品のゼロエミッション化技術戦略立案、商品化をさらに推進していく。
- ・4月より当社研究開発拠点砥部事業所で使用する電力の約8割を再生可能エネルギーに切り替え、CO₂排出量の削減に取り組む。
- ・日本政策投資銀行「DBJ環境格付」において15回連続で最高ランクと評価いただき、この格付に基づく融資を受けた。

- ・本資料は、情報提供を目的として作成しており、本資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。
 - ・本資料は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が作成したものでありますが、潜在的リスクや不確実性が含まれており、経済情勢や市場動向の変化等により実際の結果と必ずしも一致するものではありません。
 - ・ご利用に際しては、ご自身の判断でお願い致します。
- 本資料に掲載している業績予想や目標数値に依存して投資判断を下すことによって生じ得るいかなる損失に関しても、当社は責任を負いません。



未来の
ために、
いま選ぼう。

井関グループは、
環境省による地球温暖化対策に資するあらゆる「賢い選択」を
促す国民運動である【COOL CHOICE】の取組みに賛同しています。
「賢い選択」の提案として「エコ商品」など
環境に配慮した商品の開発普及を推進しています。